

分野	人が輝くくまもと	戦略	働くことを通して自己実現できる社会
		重点的に取り組む施策	若年者の就労支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	若者自立支援事業	3,545 2,951	若年無業者(ニート)を対象とした相談窓口を設置し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、職業的自立を促進する。 (1) 相談窓口「若者サポートステーション」の設置【国費】 (2) ネットワーク会議の運営による関係機関の連携強化 (3) 就労体験等の機会の提供 (4) 心理カウンセリングの実施及び各種講座の開催【委託】	平成22年度の取組みの実績、成果 ・若年無業者(ニート)の職業等に関する悩み相談や就業支援等を行う「若者サポートステーション」と関係機関との連携を図るため、ネットワーク会議を2回開催。また、「若者サポートステーション」利用者にボランティア体験・就労体験等の場を提供し、25人(延べ166日)が各カリキュラムを体験。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ニートに至る原因や支援策等を明らかにすることで、若者が無業化することを予防するとともに、適切な支援を行う。また、企業の理解・協力を促す取組を進める。
	労働雇用課	4,673		
2	若年者対策ワンストップセンター事業	7,703 7,622	若年者の厳しい雇用情勢に対応するため、関係機関との協働運営により「ジョブカフェくまもと」を設置し、雇用関連サービスをワンストップで提供する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・来所者数は減少したが、「新卒者応援ハローワーク」等、国の新卒者雇用に関する緊急対策の取組みにより、就職者数の増加に繋がった。 来所者数 25,364人(対前年比 94.7%) 就職者数 1,121人(対前年比 119.0%)  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・来所者数の増加に向け、ニーズに応じた就職支援サービスの更なる充実を、関係機関と連携のうえ行う必要がある。
	労働雇用課	7,661		
3	ジョブカフェ・ランチ事業	52,419 47,284	県下全域にジョブカフェのサービスを拡充するため、全地域振興局(10カ所)に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、地域の若年者への就職支援等を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業所、学校等を5,500件訪問し、広報活動、関係機関との連携を強化したことにより、相談者数及び就職者数が増加した。 相談者数 6,022人(対前年比 134.3%) 就職者数 3,266人(対前年比 143.0%) 職業講話受講者 1,948人(29回分)を含む。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ジョブカフェ・ランチに対する認知度が低いため、ハローワーク、学校、市町村等の協力を得ながら求職者への周知を行っていく必要がある。 ・また、ハローワーク、学校などの関係機関と連携の強化を図り、適切な支援機関への誘導の流れを構築していく必要がある。
	労働雇用課	59,714		
4	新卒等未就職者緊急雇用創出事業	38,186 0	民間企業において、新卒等未就職者を雇い入れ、職場実習を通じて知識や技術等を習得させるとともに、継続的な雇用への必要な就職支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・企画コンベ方式により、36社の事業計画(116人分の求人)を採択。 雇用者数 35人(企業数 22社) H23.4から雇用開始  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・募集期間が短かったこともあり、116人(36社)の求人募集に対し、3分の1程度の充足となっており、募集期間を延長して雇用者数の増を図る。
	労働雇用課	418,962		
5	若年者緊急雇用創出事業	114,836 61,449	人材派遣会社に委託し、新卒等未就職者を含む若年求職者を雇用。就業するために必要な研修を実施後、県内の企業等に派遣し、当該企業の業務に従事することで、業務に関する知識・技術を習得させるとともに、派遣期間終了後の常用雇用等に向けた支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22~23年度で240人程度の雇用を行う予定。3月1日から、93人の雇用開始。 第1期 H23.3~H23.8 雇用者数 93人(うち新卒等29人) 第2期 H23.6~H23.11 雇用者数 61人(うち新卒等24人) 第3期 H23.9~H24.2 雇用予定者数 93人  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・定員超過のため雇用されなかった若年求職者に対して、ジョブカフェへの誘導等により支援を行っていく必要がある。
	労働雇用課	457,396		
6	デュアルシステム型職業訓練事業 (H22は「若年者就職支援事業」)	37,515 35,953	対象者を、40歳以下の若年者を含め、企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な離職者に拡大し、就職に必要な知識・技能を習得するための4か月の職業訓練(1か月の企業実習を含む。)を、民間教育訓練機関等に委託して実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・8コース、定員160名で訓練を実施し、160名が受講した。そのうち、就職者数は121名。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・依然として厳しい雇用情勢が続く中、引き続き、企業ニーズを反映させた、知識・技能の習得のためのコース設定に努める。また、受講者が訓練修了後に就職できるよう支援体制の強化を図る。
	産業人材育成課	53,420		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	高校生キャリアサポート事業	61,230 53,185	キャリアサポーター25人を県立高等学校35校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓等による就職支援や社会生活への円滑な移行・就職後の早期離職防止の支援を行うとともに、キャリア教育を推進する教員の資質向上を図るための講話等を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生のキャリアサポート事業では、就職の厳しい高校にキャリアサポーター(25人を35校)を配置した。配置校の3月末の決定率は公立全体の決定率を0.5ポイント上回り一定の成果をあげた。</li> </ul> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の緊急雇用創出基金事業を活用しているため、キャリアサポーターの任用が1年以内と制限され、企業との連携や学校・生徒の実態把握を最初から行う必要があること。</li> <li>・ 労働局や地域振興局との連携を強化した支援の方法を構築する。</li> </ul>
	教育庁 高校教育課	65,187		
8	特別支援学校キャリアサポート事業	4,194 3,979	キャリアサポーター2人を配置し、特別支援学校の生徒に対する就職支援を行うとともに、就職後の早期離職防止を図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>ひのくに高等養護学校と松橋養護学校の2校にキャリアサポーターを配置(平成22年5月1日~平成23年2月28日)。キャリアサポーターが求人開拓のために訪問した企業先のべ1,122社(2校分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成22年度のひのくに高等養護学校卒業生の就職率は54.3%(うち就職希望者の就職率95.0%)、松橋養護学校(専門学科)は昨年度初めて卒業生を出し、その就職率は11.1%(うち就職希望者の就職率66.7%)であった。</li> </ul> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厳しい経済情勢の中で、特別支援学校の卒業生にとって就労することは以前に増して厳しい状況であり、求人開拓のために企業訪問を実施しているが、求人が少ない。今後、保護者や教職員を対象に講話や情報提供をすることで、求人開拓をさらに効率、効果的に行うとともに、関係課と連携し、企業等への就職確保・拡大の要請等を充実させる。</li> </ul>
	教育庁 高校教育課	4,025		
9	学生発ベンチャー・夢挑戦ビジネス支援事業	899 792	大学生・高専生・高校生を中心にした若者から斬新なビジネスプランを募集し、優秀な者を表彰するとともに、創業に必要なセミナーを受講させることにより、若者の創造能力とベンチャー精神の育成を図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学10件、高専2件の計12件のビジネスプランの応募あり、プレゼンテーション審査により大賞1件、優秀賞1件、奨励賞5件を決定。</li> <li>・ 大賞及び優秀賞受賞者は、ベンチャーマーケット二火会にてプレゼンテーションを実施。また、受賞者への創業に必要なセミナーを実施。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各教育機関及び各教授等への事業周知・協力関係の体制構築</li> </ul>
	産業支援課	600		
10	キャリア教育応援団事業	1,578 573	<p>教育界が行うキャリア教育に対する産業界・行政の支援策として、県内事業所による「キャリア教育応援団」としての登録を推奨し、登録情報を学校に提供するなどの取組を推進する。</p> <p>(1) キャリア教育応援団の募集登録</p> <p>(2) 広域インターンシップ事業(県外大学生等が県内企業でインターンシップができる機会の確保)</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場見学や職場体験等のキャリア教育の取組に対して無償で協力いただける県内事業所を「くまもとキャリア教育応援団」として新たに登録(72事業所)。登録情報(1,217事業所)は、県のホームページを通して学校等に提供。</li> </ul> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリア教育は、地域や家庭、事業所等での体験活動や地域の職業人との関わりで進められることから、教育界の取組に対する産業界・行政の支援の更なる充実を図る。</li> </ul>
	労働雇用課	761		
11	キャリア教育推進事業	5,922 4,609	<p>キャリア教育に関する学習プログラムを学校経営案に掲載するとともに、インターンシップ、デュアルシステム、職業講話を実施。インターンシップは引き続き県立高校全校での実施を目指す。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリア教育に関する学習プログラムを学校経営案に掲載するとともに、インターンシップ、デュアルシステム、職業講話を実施。インターンシップは、県立高校全校で実施した。6,874人が参加したが、定時制が6校実施していない。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3年間でインターンシップを一度も経験せずに卒業している生徒が普通科では60%を越えている。普通科及び定時制課程の生徒を対象としたインターンシップの参加率の向上を図る。</li> </ul>
	教育庁 高校教育課	5,465		
12	就業支援プロジェクト	- -	<p>熟練技能者を主に工業高校に派遣し、技能検定等の有資格者の増加を図るに繋げると共に、技能検定講習会、各種技能競技大会に向けた強化講習会等開催で生徒の専門性の深化等を図る。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各学校とも積極的な取組が見られ、多くの生徒が技能検定の取得に向けた取組を行っている。今回のプロジェクトにおいては講習会の種目が限定されており、技能検定の全てをカバーしていないのが現状である。産業人材育成課との連携のもと、高校生が受検している多くの検定に対応できるようにしていきたい。</li> </ul>
	教育庁 高校教育課	1,423		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	将来の『夢 = 仕事』発 見事業		若者の勤労観・職業観の醸成を 図るため、多様なインターンシッ プの機会創出や技術・技能者の養 成などに取り組み、若者の「夢」 への挑戦をサポートする事業を推 進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	労働雇用課 産業人材育成課	11,190	(1) 将来の『夢 = 仕事』発見塾 (2) 「夢」教育サポート推進事業 (3) ジュニアマイスター及び高校生技能士 倍増による就業支援プロジェクト事業 (4) 大学生インターンシップ支援 事業	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高校インターンシップ実施率100%をめざし、キャリア教育を充 実させるために、関係機関の連携を強化しながら事業を推進する。